統　　計

四半期別ＧＤＰ速報（１次速報）(2017（平成29）年４～６月期)

内　閣　府

実質国内総生産（原系列）

（単位:2011暦年連鎖価格、10億円）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	財貨・サービス純輸出	財貨・サービス輸出	財貨・サービス輸入	開差	国民総所得	総固定資本形成	最終需要
2016/ 7- 9.	129,474.0	74,268.8	72,272.7	59,104.0	4,136.5	19,720.9	155.7	26,068.2	5,944.3	−0.1	−891.3	20,867.9	21,759.2	70.9	136,784.6	29,796.4	129,290.0
10- 12.	134,124.1	76,089.8	73,928.0	60,700.6	4,172.0	20,167.0	848.6	26,504.3	6,885.1	−4.1	−651.5	21,956.4	22,607.9	112.9	139,111.0	31,229.0	133,274.0
2017/ 1- 3.	132,902.0	74,544.6	72,840.9	59,591.3	4,020.8	23,587.1	−2,828.9	26,731.6	6,877.3	30.8	−395.9	22,268.7	22,664.6	334.7	139,713.4	34,450.4	135,438.6
4- 6.	129,498.2	73,808.0	71,948.9	58,674.5	3,935.0	19,070.5	1,456.7	26,562.6	5,187.9	−3.7	−587.9	21,678.8	22,266.7	69.2	134,818.3	28,178.0	128,086.1

＊開差＝国内総生産(支出側)－国内総生産(支出側)の内訳項目計

＊財貨・サービスの純輸出は連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入　により求めている。このため寄与度とは符号が一致しない場合がある。

実質国内総生産（原系列）　（前年同期比）

（単位:%）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	財貨・サービス純輸出	財貨・サービス輸出	財貨・サービス輸入	国民総所得	総固定資本形成	最終需要
2016/ 7- 9.	1.1	0.3	0.3	0.1	6.6	0.9	(−0.4)	1.0	−1.8	(0.0)	(0.8)	0.8	−3.6	1.0	1.1	1.5
10- 12.	1.7	1.0	0.9	0.9	7.2	3.3	(−0.6)	0.3	−4.2	(0.0)	(1.1)	4.6	−2.0	1.2	2.0	2.3
2017/ 1- 3.	1.5	1.1	1.0	1.0	7.0	3.5	(−0.4)	−1.1	−4.1	(−0.0)	(0.9)	6.6	1.2	0.5	2.3	1.8
4- 6.	2.0	1.8	1.8	2.0	5.6	5.8	(−0.7)	0.5	2.9	(0.0)	(0.5)	6.6	3.9	1.3	5.2	2.8

＊（　）内の数値は寄与度。

＊財貨・サービスの純輸出の寄与度は財貨・サービスの輸出の寄与度－財貨･サービスの輸入の寄与度　により求めている。

実質国内総生産（季節調整系列）

（単位:2011暦年連鎖価格、10億円）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	財貨・サービス純輸出	財貨・サービス輸出	財貨・サービス輸入	開差	国民総所得	総固定資本形成	最終需要
2016/ 7- 9.	522,248.6	297,184.5	289,506.7	236,829.7	16,111.6	80,404.8	805.4	105,837.2	25,051.7	10.9	−3,458.9	84,065.4	87,524.3	301.4	548,152.2	121,539.2	521,306.7
10- 12.	524,483.7	297,623.2	289,893.9	237,064.4	16,152.0	82,139.5	−256.8	105,858.9	24,433.2	21.0	−2,007.6	86,702.9	88,710.5	520.3	548,663.6	122,669.7	524,563.1
2017/ 1- 3.	526,392.8	298,759.7	290,983.3	237,982.9	16,290.6	82,873.5	−1,088.9	105,791.3	24,569.5	23.6	−1,503.6	88,378.5	89,882.1	677.1	549,789.0	123,676.8	527,241.8
4- 6.	531,530.6	301,474.1	293,655.9	240,463.8	16,528.4	84,852.7	−876.4	106,143.1	25,814.2	29.4	−3,146.5	87,962.7	91,109.1	711.6	555,798.6	127,143.1	532,176.8

＊年率で表示している。

＊開差＝国内総生産(支出側)－国内総生産(支出側)の内訳項目計

＊財貨・サービスの純輸出は連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入　により求めている。このため寄与度とは符号が一致しない場合がある。

＊1994年1-3月期～直近期の原系列に季節調整をかけている。

実質国内総生産（季節調整系列）　（前期比）

（単位:%）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	財貨・サービス純輸出	財貨・サービス輸出	財貨・サービス輸入	国民総所得	総固定資本形成	最終需要
2016/ 7- 9.	0.3	0.4	0.4	0.4	2.8	0.0	(−0.4)	0.2	−0.8	(−0.0)	(0.4)	2.1	−0.2	0.0	0.2	0.7
10- 12.	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	2.2	(−0.2)	0.0	−2.5	(0.0)	(0.3)	3.1	1.4	0.1	0.9	0.6
2017/ 1- 3.	0.4	0.4	0.4	0.4	0.9	0.9	(−0.1)	−0.1	0.6	(0.0)	(0.1)	1.9	1.3	0.2	0.8	0.5
4- 6.	1.0	0.9	0.9	1.0	1.5	2.4	(0.0)	0.3	5.1	(0.0)	(−0.3)	−0.5	1.4	1.1	2.8	0.9

＊（　）内の数値は寄与度。

＊財貨・サービスの純輸出の寄与度は財貨・サービスの輸出の寄与度－財貨・サービスの輸入の寄与度　により求めている。

＊1994年1-3月期～直近期の原系列に季節調整をかけている。